

一般質問

お知らせ

議員の質問については、本人の意思を尊重し、掲載しています。



長沼 健治郎 議員

質問 1

人口減少に伴う 8 がけ社会に向けて行政サービスを上手にスリム化するスマートシュリンク（賢く縮む）という視点の必要性について（一括質問一括答弁）

少子化に伴う現役世代の減少により、社会インフラの老朽化と共に従来の社会構造をいかに支えていくかという2040年問題が差し迫る中、全国知事会においてスマートシュリンクの必要性について議論され、当町における総合政策もそのような方向性への転換が今求められるのではないかと思います。その点についてお伺い致します。

答弁
(総合政策部長)

人口減少や現役世代の減少が進む中、こうした課題に対応したまちづくりが必要であると認識し、公立認定こども園の統廃合や学校づくりプロジェクトの推進、また西美濃地域の市町との行政事務の共同化・効率化として政策連携会議において業務の一括発注・共同調達などの協議を進めています。今後も、デジタル技術やAIを活用した事務の効率化や業務プロセスの見直しを進め、将来にわたり持続可能な社会の実現、住民満足度の高い行政サービスの提供を目指してまいります。

質問 2

学校統合におけるスクールバスの町内循環バスへの利用拡大について（一括質問一括答弁）

タウンミーティングで、ある住民の方がスクールバスが空いている時間の町内循環バス利用を提案される中、美濃市においても当町と同じようにデマンドタクシーの利用増によりスクールバスの市街地循環バス利用による新たな移動手段拡大への実証実験が開始され、当町でもそのような利用拡大への構築を図ったかどうかお伺い致します。

答弁
(総合政策部長)

本町では、大野町地域公共交通計画に基づき、公共交通の維持・活性化に取り組んでいる中で、学校統合に伴うスクールバスについては、施設候補地や利用者数、必要な運行数などを踏まえ、運行形態・運行方法を検討する予定です。また、スクールバスの循環バスとしての活用は、車両の有効活用や移動手段の拡充につながる一方、デマンドタクシー利用者の約90%が70歳以上で、自宅前から利用できる公共交通のニーズが高いことから、現状では難しいと考えていますが、今後、町民の皆さんのご意見を伺いながら、選択肢の一つとして総合的に検討してまいります。



宇佐美 みやこ 議員

質問

大野町の空家等対策計画について（一問一答）

大野町でも空家が、約300軒にのぼります。町民の皆様の安全・安心を守るためにも、以下の内容でお伺いいたします。

- ①大野町の空家の現状と課題
- ②防災・防犯を含む、安全対策
- ③空家バンクおよび利活用の促進
- ④空家に対する補助金等の支援
- ⑤空家対策の成功事例にみる大野町の今後の対策や取組

答弁
(民生部長)

①令和7年の空家数は297件であり、この2年間で29件増加しています。人口減少や高齢化、世帯構成の変化等を背景に今後も増加することが懸念され、所有者の高齢化や遠方居住、相続人の不在・不明などにより、適正な管理や利活用が困難となっていることが課題です。

②空家は個人の財産であることから、所有者等による適切な管理が基本となります。管理されていない空家は、周辺の生活環境に影響を及ぼすおそれがあるため、地域の方から相談を受けた際は必要に応じて所有者に対し

て、適切な管理を依頼し、状態が著しく悪化した空家については、関係法令に基づく適切な対応を行うとともに、地域住民や関係機関と連携し、事故や犯罪等の未然防止に向け、早期発見・早期対応に努めてまいります。

- ③一般社団法人全国空き家アドバイザー協議会岐阜県大野支部を大野町空家等管理活用支援法人に指定し、官民連携により、空家相談会や啓発セミナー等を実施しております。空家を移住・定住や地域活性化につながる地域資源として活用することは重要であるため、空家バンクへの登録を促進するとともに、移住・定住希望者等への情報発信を行い、空家の掘り起こしから流通・活用までを円滑につなげる仕組みを検討してまいります。
- ④空家の改修費や除却費に対する補助制度を設けており、令和 7 年度は改修 1 件、除却 3 件で制度が活用されています。補助制度や空家バンクの利用促進については、相談対応の際や、固定資産税の納税通知書へ案内チラシを同封するなどの効果的な周知に努めてまいります。
- ⑤「住まいのエンディングノート」の活用による空家の発生抑制や、所有者による自主的な適正管理や改善を促すとともに、他自治体の事例を参考に、本町の地域特性に合った取組みを進めてまいります。今後も、所有者、地域、不動産事業者、空家等管理活用支援法人及び行政がそれぞれの役割を担いながら連携し、空家の発生予防、適正管理、利活用、除却までを一体的に進める総合的な空家対策に取り組んでまいります。



国枝 利樹 議員

質問1

特別職等の報酬について（一括質問一括答弁）

近年の物価高などに伴い一般職の給与は人事院勧告に伴い増加していますが、特別職等については長年据え置かれておりと認識しています。特別職等の報酬審議会での審議状況についてお聞かせください。また今後どのように進められるのかお考えをお尋ねします。

答弁 (総務部長)

特別職報酬等審議会は直近15年間で 8 回開催していますが、常勤の特別職職員の給与及び議会議員の報酬については、平成23年度に「現状維持」との答申を受けて以降、審議会への諮問は行っていません。今後は、職責や職務内容、活動実態、本町の財政状況等を総合的に勘案するとともに、社会経済情勢や近隣自治体の動向を注視し、審議会に現状を報告した上で、一般職の給与改定に関する人事院勧告の趣旨も踏まえ、報酬等の見直しを含めて、ご意見を伺ってまいります。

質問2

防犯対策について（一括質問一括答弁）

近年全国的に特殊詐欺や匿名流動型犯罪グループによる犯罪が多数見受けられます。当町においては、匿名流動型の犯罪は確認されていませんが、特殊詐欺による未遂事件が発生していると思われます。現在の防犯対策の状況、今後の対策についてお尋ねします。

答弁 (総務部長)

本町では、大野町生活安全条例に基づき、犯罪や事故等の防止に向けた安全活動の推進と環境整備に取り組んでおり、事件の発生や未遂があった場合には、防災行政無線や大野町配信メール、情報アプリ「情報発信おおの」により、速やかに注意喚起を行っています。また、防犯カメラ 9 台を町内各所に設置し、犯罪抑止に努めています。さらに、地域の見守り活動や町内巡回パトロールなど、住民の皆さんによる自主的な防犯活動にもご協力をいただいています。

答弁 (町長)

今後も、特殊詐欺等の発生や未遂があった際には、速やかに注意喚起を行うとともに、町の行事での啓発チラシの配布や情報アプリの登録促進、町ホームページでの周知・啓発を進めてまいります。また、自治会等が設置する防犯カメラへの補助制度についても、先進事例を参考に創設を検討してまいります。

再質問

Q 防犯啓発をはじめ、地域や地区が自主的に行う防犯活動に対して、町として財政的な支援を行う考えはありますか。

A 地域や地区による防犯の取組みは、町全体の安全・安心につながる大変重要な活動であり、住民の皆さんが自主的な防犯活動に取り組みやすい環境づくりに向け、町としても、財政的な支援を含め、必要な支援策について前向きに検討してまいります。



ひろせ 一彦 議員

質問

小・中学校の体育館への空調設備設置について（一問一答）

学びの環境はもとより、災害時における避難所としての環境整備のために、地域の拠点でもある学校体育館へのエアコン設置を求めるものです。

答弁
(教育長)

町内の小中学校体育館は、多くが昭和から平成初期に建築され、現在の基準と比較すると断熱性能が十分とはいえない状況にあります。児童生徒の教育環境の改善や災害時の避難所としての環境整備を進めるため、トイレ改修は令和 9 年度までに全て完了する予定であり、空調設備についても今後対応していかなければならない課題と認識しています。

答弁
(町長)

小中学校体育館への空調設備については、財政状況や各学校施設の状況、設置・維持管理費などを総合的に勘案し、整備していく必要があります。まずは、社会体育団体等の利用頻度が高く、避難所としての収容人数も多い大野中学校体育館について、早ければ令和 9 年度から設計業務に着手し、整備を進めます。その後、他の学校体育館についても、財政負担を抑えながら効率的・効果的に整備するため、国や県の補助制度を活用し、整備手法や優先順位、事業期間等、具体的に検討してまいります。



宇野 等 議員

質問 1

立地適正化計画の策定について（一問一答）

今日、少子高齢化の中で広域化行政の推進がさげられる中で、どのように策定するのかお伺いします。

答弁
(建設部長)

立地適正化計画は、人口減少や少子高齢化のなかで、医療・福祉・商業・教育などの都市機能と居住機能を集約・誘導し、持続可能なまちづくりを進めるための計画です。今年度は基礎調査や庁内検討を進めるとともに、揖斐郡 3 町で今後の方向性を共有し、揖斐都市計画との整合性を図りながら、広域的なまちづくりの観点も踏まえて策定に取り組んでまいります。

質問 2

農地の集積化について（一問一答）

基幹産業は農業であるといわれる中で大野町は「柿とバラの町」と宣言していますが、本気で取り組む具体策は考えておられるのかお伺いします。

答弁
(建設部長)

農地の集積・集約化は農業振興に重要であると認識しています。柿の栽培面積は過去10年間で約27%減少し、栽培には年間を通じた手入れと一定の技術・経験が必要で、農地の継承が難しい状況です。そのため、令和 9 年 4 月に「(仮称) 大野の柿研修センター」を開設し、2 年間の研修で担い手を育成するとともに、廃業を考える生産者と研修生をマッチングし、農地の継承につなげていきます。さらに、家賃や空家改修、農機具の購入支援なども検討し、第 3 次大野町農業基本計画に位置付ける「儲かる農業」への転換を目指してまいります。

質問 3

文化財保護政策について（一問一答）

古墳保存活用検討委員会が令和 4 年に設置されて、今年で 4 年になりますがどこまで計画され進捗しているのかお伺いします。

**答弁
(教育長)**

野古墳群では、崩落のおそれがある乾屋敷古墳を優先して調査し、現在、復元図の作成や出土遺物の整理を進めています。また、古墳群全体を面的に保護できるよう、国・県と協議を進めています。上磯古墳群では、国史跡指定に向け、墳丘の規模や指定範囲の調査を進めており、国史跡の指定を受けた際には、笹山古墳を含めた古墳群の価値が伝わるよう、案内看板の更新を検討します。今後、調査報告書を刊行し、必要な手続きを進めてまいります。



永井 啓介 議員

質問 1 新設校の施設規模と整備時期について（一問一答）

少子化が急速に進む中、新設校について、2031年度以降の児童生徒数・学級数が大きく減少する見通しを踏まえ、1,000人超の規模で整備する場合と、数年後の800人前後の規模で整備する場合の施設規模や総事業費を比較し、教育環境と将来の財政負担の両面から、最も合理的な整備時期を柔軟に見極めるよう求めます。

**答弁
(教育長)**

本町の児童生徒数は、昭和59年度の3,388人から令和8年度には1,570人まで減少しています。さらに、令和13年度には1,057人、令和16年度には810人となる見込みです。少子化により、集団でのスポーツや合唱、話し合い活動など、多様な学びの機会が減少することが懸念されます。また、令和14年度には複式学級が生じる見込みであることから、教育環境を早急に整える必要があります。小学校1校、中学校1校への再編と小中一貫教育により、適正な集団規模を確保し、こどもたちがより良い教育を受けられる環境を整備してまいります。

**答弁
(町長)**

学校再編は、単なる校舎の整理やコスト削減ではなく、こどもたちに最も望ましい教育環境を整えることを目的としています。既存施設の活用では、増築が必要となるほか、授業と工事の並行による教育環境への影響や、老朽化による将来の建て替えなど、二重投資の課題があるため、新設を選択しています。また、将来生じる空き教室は、支援教室や相談室、多目的ルームなどに柔軟に活用できる施設整備を進めます。今後、児童生徒数の推移や教育環境、財政面などを踏まえ、合理的な整備年度を示し、確実に事業を推進してまいります。

質問 2 統廃合後の既存学校施設の利活用について（一問一答）

統廃合後に学校として使用しなくなる校舎、体育館、グラウンド等について、地域の意向やニーズを十分に把握し、利活用、転用、維持管理、解体、跡地整備まで一体的に検討するよう求めました。併せて、解体に係る国庫補助を取りこぼさないよう、廃校後ではなく早い段階から方向性を整理し、再編計画に確実に反映するよう求めます。

**答弁
(教育次長)**

学校再編に伴う財政負担を軽減するため、国の補助金や交付金、地方財政措置を最大限活用することが重要と考えています。令和8年度中に大野町小中学校規模適正化基本計画を策定し、学校施設の整備時期や規模、配置などを定めます。その上で、国の補助要件を確認しながら、廃校となる施設の利活用の方向性を検討します。地域の皆さんへのヒアリングや、学識経験者・地域代表による検討委員会で協議し、地域のニーズや防災機能の確保も踏まえ、財政負担の軽減と地域活性化を図ってまいります。

**答弁
(町長)**

統廃合後の学校施設や跡地については、地域の未来に関わる重要な課題と認識しています。学校は長年、地域の防災拠点やコミュニティの場として役割を担ってきたことから、町が一方的に方針を決めるのではなく、地域の意向を十分に伺いながら検討してまいります。基本計画策定後、民間による活用も含め、施設の利活用、解体、跡地整備などを幅広く検討し、雇用や定住、交流の創出、防災機能の強化など、地域や町全体の活性化につながる最適な活用方法を見出してまいります。



久保田 かずしげ 議員

質問 1 状況に応じた交通安全施設について（一括質問一括答弁）

交通環境が大きく変化している安全施設について現在の交通量などの状況を把握し、設置当時と比較したうえで現行の矢印式信号機の必要性を町としてどのように評価しているのか。

**答弁
(建設部長)**

交通量などの状況は、国土交通省が5年ごとに実施している全国道路・街路交通情勢調査により把握し、渋滞や事故発生状況については、揖斐警察署等と情報共有しています。また、東海環状自動車道の開通や都市計画道路大野揖斐川線の交差点改良により、町内の交通の流れも変化しています。今後、県や公安委員会など関係機関と現状の検証を行い、協議を重ねながら、既設の矢印信号機について、撤去や変更を含め、現在の交通量に適した施設となるよう見直しを進めてまいります。

質問 2 未利用施設の活用方針と統一的な基準に基づく施設使用料の検証について（一括質問一括答弁）

未利用の町有施設の売却や、民間活用を含めた活用方針及び、使用料、手数料について統一的な基準による検証と、公開に対する町の考えについて。

**答弁
(総務部長)**

用途廃止した施設は、安全面に配慮した必要最低限の維持管理を行い、転用や集約化、売却・譲渡・賃貸、解体を含め、方向性を検討します。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の現状や老朽化、維持管理費、利用需要、地域への影響、財政状況などを総合的に勘案し、効率的・計画的な施設管理に努めてまいります。また、大野町財政健全化プランに基づき、公共性や受益性、必要なコストなどを踏まえた統一的な考え方により、使用料・手数料等の見直しを検討し、見直しの際は、町民の皆さんへの丁寧な説明と周知に努めてまいります。

質問 3 総合教育会議の行政情報公開について（一括質問一括答弁）

事業を実施する際の情報共有の認識と、総合教育会議の公開を踏まえた住民が行政の議論や判断過程が理解できるような透明性の高い、情報公開に対する考えについて。

**答弁
(教育次長)**

総合教育会議は、町長と教育委員会が教育に関する重要な施策や課題について協議し、方向性を共有する重要な場であり、原則公開とし、議事録を公表することが定められています。今後は、開催日時や場所を事前に周知するとともに、非公開事項を除き、議事録を町ホームページ等で速やかに公表し、適切な運営を実施してまいります。

再質問

Q 旧中央公民館について、維持、売却、解体も含め、今後の方向性をどのように考えているのか。

A 施設の老朽化が進んでいるため、現時点では解体する方向で考えています。